



LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)

第110期決算分配金の引き下げについて

平素より『LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)』(以下、当ファンドといいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2020年11月20日に第110期決算を迎えました。当期の分配金(1万口当たり、税引前、以下同じ。)につきましては、以下の通り、80円から30円引き下げ、50円と致しましたことをご報告申し上げます。

**第110期の分配金(1万口当たり、税引前)
50円**

当ファンドでは足もと、「期中の配当等収益」に加えて「過去の株式や為替の上昇益」などの一部を充てることにより分配をお支払いしており、今回の見直しは、分配金を抑えることにより、今後も安定した分配を継続するとともに信託財産の成長を目指すものです。

当レターでは分配金引き下げの背景や運用状況などをQ&A形式でご説明しています。今後ともファンドの運用にあたっては、パフォーマンスの向上を目指してまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

設定来の基準価額および分配金の推移

(2011年9月29日～2020年11月20日)



(設定来)分配金累計額:14,100円(1万口当たり、税引前)

- ※基準価額は1万口当たり
- ※分配金および分配金累計額は2020年11月20日時点。
- ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。
- ※基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。



【よくあるご質問】

Q1 なぜ分配金を80円から50円に引き下げたのですか？

A1 分配対象額*や基準価額の水準などを勘案した結果、分配金を引き下げ、その差額をファンドの純資産に留保することで、安定的な分配の継続と信託財産の成長を目指すためです。

* 分配対象額：繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含む)等の全額

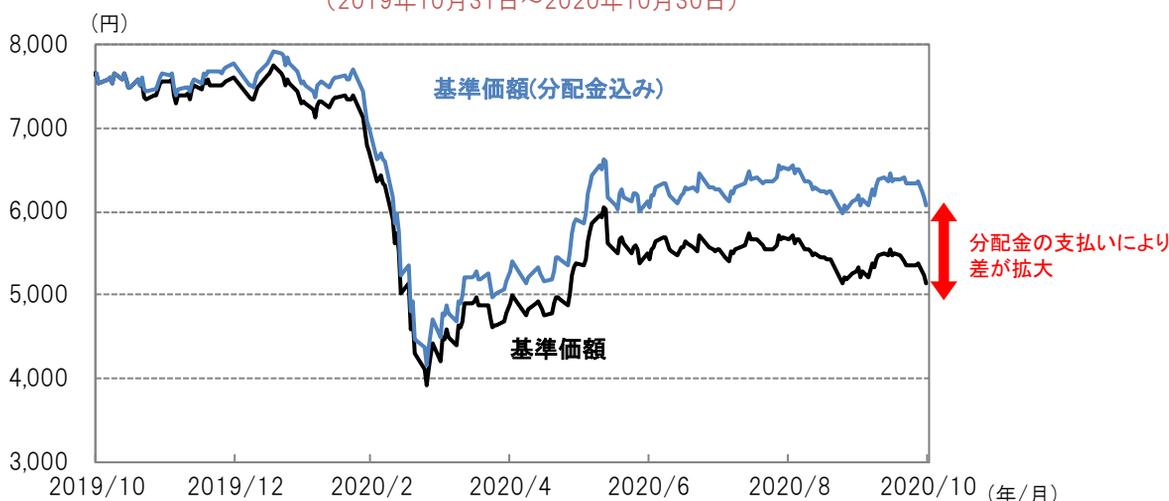
当ファンドの分配金額は、分配方針に基づき分配対象額や基準価額の水準などを勘案して決定されます。今決算において分配金額を80円から50円へ引き下げた主な背景は、以下の通りです。

過去1年間を振り返ると、2019年10月末から2020年1月の期間は、当ファンドの基準価額は底堅く推移しました。しかし、2020年2月以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、先行きの不透明感が高まったことなどから株価は下落し、基準価額は下落しました(下図)。

加えてファンドの基準価額は、毎決算時に分配金をお支払いした分だけ下がります。下図を見ると、継続的に分配金をお支払いした結果、当ファンドの運用パフォーマンスを表す基準価額(分配金込み)と分配金支払い後の基準価額に差があることがわかります。

当ファンドの分配金支払いにおいては、期中の配当収入等に加えて、過去の配当収入、株式や為替の売買益や評価益などの一部を充てることにより分配をお支払いしております。分配金の引き下げは、運用で得た収益などを内部留保して運用に振り向けることができ、また、決算日の基準価額の下落を抑えることとなります。将来にわたり安定的な分配を継続し、信託財産の成長の可能性を高めるため、今回分配金を従来の80円から50円に引き下げる判断をいたしました。

過去1年間の基準価額の推移
(2019年10月31日～2020年10月30日)



※基準価額は1万口当たり

※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。

※基準価額(分配金込み)は、ファンド設定以降、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

※基準価額(分配金込み)は、2019年10月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レッグ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。



Q2

設定来のファンドの運用実績を教えてください。

A2

2020年10月末現在、設定来のトータルリターンは+80%です。

設定来の基準価額の変動要因を年ごとに分解すると、株式要因（株式価格、株式配当）は多くの年でプラスとなりました。一方、分配金のお支払いがマイナス要因となっています。

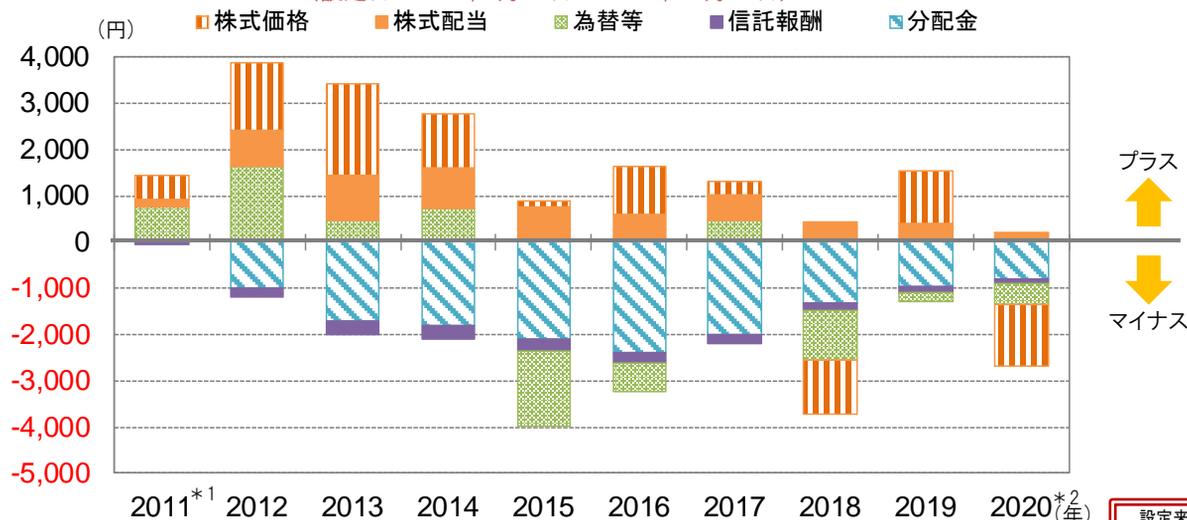
2020年10月末現在、設定来のトータルリターンは+80%となっています。**基準価額の変動要因**を年ごとに分解すると(下図)、以下のような主な特徴が挙げられます。

要因	結果	背景
株式価格	多くの年でプラスに寄与	人口増加に伴う内需拡大による堅調な経済成長 ※2020年は新型コロナウイルスによる不透明感等によって株安が進んだ影響でマイナス
株式配当	全ての年でプラスに寄与	株式配当の安定的な収入(5.0% *、2020年10月末)
為替等	年によってまちまち	金利水準や市場心理など複数の要因
分配金	マイナス要因	継続的な分配金のお支払い

* LM・オーストラリア高配当株マザーファンドの予想配当利回り

当ファンドの基準価額の変動要因分解

(設定日: 2011年9月29日～2020年10月30日)



	2011* ¹	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020* ²	設定来
株式価格	526 円	1,451 円	1,994 円	1,180 円	131 円	1,022 円	285 円	-1,178 円	1,159 円	-1,358 円	5,212 円
株式配当	177 円	783 円	961 円	871 円	769 円	611 円	539 円	433 円	390 円	217 円	5,750 円
為替等	754 円	1,635 円	467 円	723 円	-1,599 円	-627 円	472 円	-1,079 円	-195 円	-449 円	102 円
信託報酬	-50 円	-214 円	-285 円	-283 円	-263 円	-203 円	-195 円	-160 円	-139 円	-88 円	-1,881 円
上記合計	1,406 円	3,655 円	3,137 円	2,491 円	-962 円	803 円	1,101 円	-1,985 円	1,215 円	-1,678 円	9,183 円
お支払い分配金	0 円	980 円	1,700 円	1,800 円	2,100 円	2,400 円	2,000 円	1,310 円	960 円	800 円	14,050 円
分配金支払後の基準価額の変動	1,406 円	2,675 円	1,437 円	691 円	-3,062 円	-1,597 円	-899 円	-3,295 円	255 円	-2,478 円	-4,867 円

*1 2011年は当ファンド設定日(9月29日)～12月30日 *2 2020年は1月6日～10月30日

*3 2020年10月30日時点、基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して委託会社が算出したものです。

※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

※四捨五入のため合計が一致しない場合があります。 ※基準価額は1万円当たり

基準価額*3	5,133 円
基準価額*3 (分配金込み)	18,023 円

●当資料は、説明用資料としてレッジ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レッジ・メイン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」のご留意事項をご確認ください。



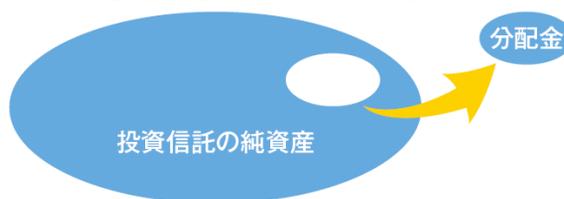
Q3 引き下げられた分の分配金は、どこへ行ったのですか？

A3 分配金はファンドの純資産から支払われます。
そのため、分配金の支払いを引き下げた分はファンドの純資産として留保され、運用に振り向けられます。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金を引き下げると、その金額相当分はファンドの純資産に留保され、運用に振り向けられます。運用者は、留保された資金をもとに、投資妙味があると判断した株式により多くの投資を行うことが可能となります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



Q4 分配金が今後変更されることはありますか？

A4 分配金は収益分配方針に基づき決定され、今後見直しが必要であると判断された場合には変更されることがあります。

分配金額は、収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市場動向、また分配対象額の水準などを総合的に勘案して決定します。

今後、見直しが必要であると判断される場合には、引き下げ、もしくは引き上げることがあります。

Q5 分配対象額（分配可能原資）はどのような状況ですか？

A5 第110期時点の分配対象額(1万口当たり、分配落ち後)は、2,104円となっています。過去の分配金及び分配対象額の水準などの詳細については、運用報告書にてご確認いただけます。

第110期(2020年11月20日)時点の分配対象額(1万口当たり、分配落ち後)は、2,104円となっています。

分配金額は、収益分配方針に基づき、分配対象額の水準だけでなく、基準価額の水準や市場動向などを総合的に勘案して決定しています。過去の分配金及び分配対象額の水準などの詳細については、運用報告書にてご確認いただけますので、当社ホームページ(<https://www.leggmason.co.jp/products/530018.html>)等をご参照ください。

≫ 次ページ以降 「オーストラリアの景気動向、オーストラリア株式と豪ドルの動向について」



Q6

足元のオーストラリアの景気動向について教えてください。

A6

コロナ危機を受けて足元マイナス成長であるもの、今年後半以降回復が予測されています。豪政府が公表した景気支援策が景気回復の下支えとなることが期待されます。

2020-21年度(2020年7月~2021年6月)はマイナス成長であるものの、その後は急回復の見込み

2020年2月以降、豪州政府は新型コロナウイルスの抑制のため早い段階から出入国規制や外出制限を行い、一時的に感染者が増加する局面もありましたが、足元豪州の新規感染者数は抑制されています。しかし、経済活動が停止していたため2020-21年度の景気後退は避けられない見込みです。

一方、10月に豪州政府が公表した2020-21年度の予算案の経済見通しでは、コロナ危機からの雇用回復を目指し、大規模な景気刺激策を背景に、豪州経済の回復が予想されています。豪州の実質GDP成長率は2020-21年度のマイナス成長(-1.5%)の後、2021-22年度には+4.75%へ急回復が見込まれています。

主要先進国と比較しても軽微なマイナス成長

2020年4-6月期の実質GDP成長率を主要先進国と比較すると欧州諸国は2桁台のマイナス成長となる中、豪州は新型コロナウイルスの影響が軽微に留まりました。このマイナスの主要因となった民間消費(個人消費)は先行き不透明感からのセンチメント悪化が大きな要因として考えられます。しかし、豪州政府の手厚い支援策によって個人の所得環境は安定を維持しており、今後豪州におけるコロナ問題が本格的に終息の目途が立ち始めれば、個人消費は立ち直る余地が大きいと考えられます。

予算案における豪州の実質GDPの見通し

(2015年1-3月期~2022年4-6月期)

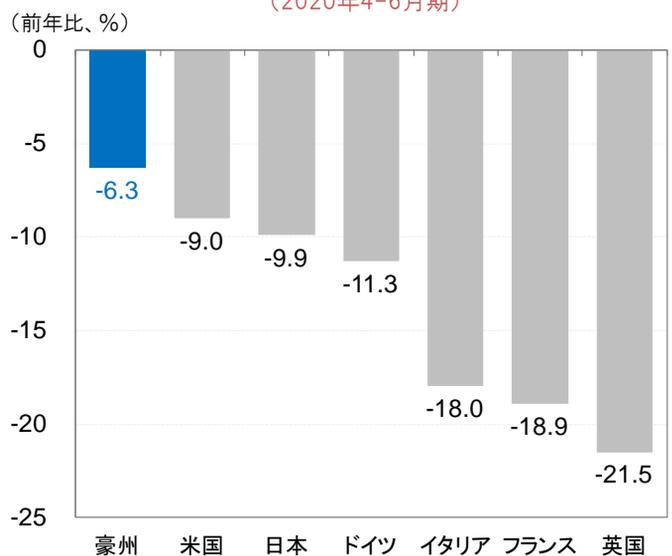


	実績		予想		
	2019-2020年度	2020-2021年度	2021-2022年度	2022-2023年度	2023-2024年度
実質GDP成長率 (前年比、%)	-0.2	-1.5	4.75	2.75	3.0

(出所)豪州財務省、Budget2020-21、豪州政府統計局
※年度は7月~6月

主要先進国の実質GDP成長率

(2020年4-6月期)



豪州 米国 日本 ドイツ イタリア フランス 英国

(出所)ブルームバーグ、各国公式統計

●当資料は、説明用資料としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。



Q7

オーストラリア株式、豪ドルの動向を教えてください。

A7

景気刺激策を追い風に企業業績の回復が見込まれ、一株当たり利益（EPS）は増益が予想されます。豪ドルについてもRBAの緩和政策による景気改善期待が下支え要因になることが期待されます。

景気刺激策や経済活動再開に伴い企業業績は回復傾向

コロナ禍、企業業績が低迷したことにより豪州株も大きく下落しました。しかし、一株当たり利益（EPS）は本格的な経済活動再開に伴い業績の回復が見込まれることから、2021年は増益が予想されています。今後、政府による景気刺激策が下支え要因になり、経済活動が一段と加速すれば、更なる企業業績の拡大や株価の上昇が期待されます。

豪米金利差の逆転が豪ドルの買戻し要因

豪米2年国債の利回りは、2018年以降米国が豪州を上回る展開が続いていましたが、コロナ禍その金利差が逆転し、豪州2年国債が米国を上回る局面もあります。金利差が逆転したことなどを背景に投機筋による豪ドル先物売りポジションの買戻しが進みました。

金融政策については、11月3日の豪州準備銀行（RBA）理事会において、0.15%の利下げと国債買い入れ増額を含む追加の金融緩和策を公表しました。RBAは今回の金融緩和策の目的として、雇用創出と豪州経済の回復を支援することを第一に挙げています。豪州政府の景気刺激策やRBAによる低金利・量的緩和政策の効果によって雇用環境やインフレ見通しが改善すれば、さらに豪ドルが堅調さを維持していく要因になると考えられます。

オーストラリア企業の 株価と一株当たり利益（EPS）の推移 (2009年～2021年)



(出所) ブルームバーグ
 ※株価およびEPS: S&P/ASX200指数
 ※株価は2009年1月初～2020年10月30日
 ※2020年、2021年のEPSは2020年11月3日時点の予想コンセンサス

豪米2年国債の利回り差、豪政策金利、 豪ドル相場の推移



(出所) ブルームバーグ

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

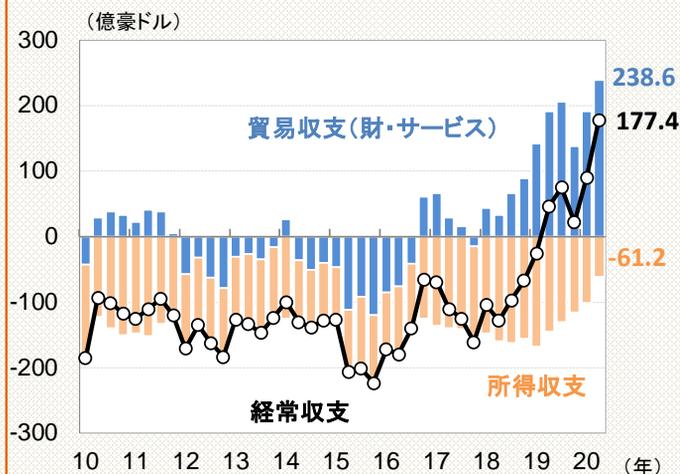


(ご参考) 豪州の貿易収支と対中通商問題

- 経常収支は2019年第2四半期に黒字転換後、5四半期連続で黒字を継続、過去最高水準を更新しています。
- 背景の一つに挙げられるのが中国向け鉄鉱石輸出価格の上昇です。要因として中国政府はコロナ危機後の景気支援策としてインフラ投資を推進していること（＝鉄鋼需要の高まり）が挙げられます。高水準の貿易黒字が豪ドル高要因になることが期待されます。

【豪州の経常収支の推移】

(2010年第1四半期～2020年第2四半期)



【鉄鉱石輸出価格と中国の鉄鉱石港湾在庫】

(2018年6月初～2020年10月末)



- 一部報道などで中国当局が中国向け牛肉輸出を行う豪州の一部の食肉処理場に対して輸入停止措置を下したり、豪州産大麦に対して追加関税を課している中国との通商問題が懸念されています。しかし、豪州の輸出への影響は軽微であることがわかります。

【中国向け輸出の財輸出全体への影響度】

構成比(①)順位	品目	財輸出全体の構成比(①)	うち中国向け輸出の割合(②)	財輸出全体への中国の影響度(①×②)
1	石炭	19.4%	21.4%	4.1%
2	鉄鉱石	18.3%	81.2%	14.9%
3	天然ガス	12.5%	31.6%	4.0%
4	金	5.5%	30.3%	1.7%
5	アルミニウム鉱石	3.3%	11.3%	0.4%
6	牛肉	2.5%	15.0%	0.4%
15	アルコール飲料	0.9%	33.4%	0.3%
19	綿花	0.7%	53.6%	0.4%
24	大麦	0.5%	75.6%	0.4%
-	財全体	100.0%	34.3%	34.3%

影響は軽微

(出所) オーストラリア外務貿易省 (2018年) ※網掛け部分は中国側の輸入規制対象品



【お申込みメモ】

ファンド名	LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	オーストラリア証券取引所(半休日を含みます。)、シドニーの銀行またはメルボルンの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信託期間	2031年9月22日まで(2011年9月29日設定) 信託期間は延長することがあります。
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。
購入申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.85%(税抜3.50%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率 1.826%(税抜1.66%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資家の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有している期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他関係法人の概況】

委託会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド(在オーストラリア)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 https://www.leggmason.co.jp (03)5219-5940 (受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。



【販売会社】

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○				
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号			○	○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社 武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○		
ほくほく証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・ バンキング・グループ・リミテッド(銀行)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○				
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
十六証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○			

* 新規の募集を停止しております。

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソニシズ・インク傘下の資産運用会社です。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

当ファンドについてのご注意事項

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。
- その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

本資料をご覧ください。上での留意事項

●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。

設定・運用は

レグ・メイソン・アセット・マネジメント

商号:レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会